

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

長野県

2 構造改革特別区域の名称

長野県農業大学校ガイダンス特区

3 構造改革特別区域の範囲

長野県の全域

4 構造改革特別区域の特性

近年の長野県の新規就農者数は年間150人程度まで減少している。また、今後、農業従事者の主体となっている50歳から70歳代の多くが、高齢化に伴い順次リタイアしていくものと見込まれることから、長野県農業を担う想像力と知恵に富んだ若い就農者を早急に確保し、世代交代を円滑に進めることが重要な課題となっている。

このため長野県では、「2010年長野県農業長期ビジョン」を策定し、新規学卒就農やUターン就農、県内外からの新規参入や農業法人への就職も含め、幅広く就農者を確保するとともに、農業を支える意欲ある農業経営者の育成に努力している。

長野県農業大学校は、「2010年長野県農業長期ビジョン」に位置付けられた就農者の確保の目標を達成するため、長野県が設置している大学校であり、就農又は農業指導者を目指す多くの学生が在籍している。

卒業生の多くは、大学校卒業後は農業経営者として自立することを目指しているが、農業経営者としての経験不足や資金的な問題から、卒業時点では一時的に農業関係企業等に就職し、農業の現状を見極めるとともに、企業において経営感覚や技術、人脈を育成する場合は近年増えている。

また、最近では農業法人も増えており、法人に就職することによる就農という形態も増えることが予想される。

5 構造改革特別区域計画の意義

平成13年度長野県農業大学校卒業者は130名であり、この卒業生の中に進路が決まらなかった者が15名いる。この15名は就職を希望していたが長引く不況のため求人数が減少していることもあり、最後まで就職先が決まらなかった者である。

これまで農業大学校では、学生に対する就職あっせんができないため、就職を希望する学生は自ら職業安定所に出向き就職先を見つけるという方法がとられてきた。しかしこの方法は他の高校や大学に比べても大変非効率であり、農業大学校卒業者の就職率の低下を招くとともに、大学校の魅力を失わせ、入学者減少の原因にもなっている。

農業大学校における職業紹介特区を実施することにより、これまでに比べ就職あっせんが効率的に実施され、農業法人への就職が増加するとともに、農業関係企業等への就職により、将来の就農者や農業指導者の増加が期待できる。

また、就職率が上がることにより農業大学校の魅力が増え、入学者の増加が期待でき、将来的には就農者の増加につながる。

この特区事業により、長野県の就農者が増加した場合、全国の農業大学校においても同様の事業が実施されることが予想され、全国の就農者が増加することになる。全国的な就農者の増加は、食料の安定供給、食料自給率の向上、安全・安心な農産物を国民に提供することになる。

このことは、現在の日本農業が抱える課題に対する解決の糸口となるものであるとともに、農業分野における構造改革につながるものである。

6 構造改革特別区域計画の目標

農業・農村では、農家の多様化と農業従事者の減少・高齢化が進み、農業生産力の低下、遊休荒廃地の増加などの課題が生じている。しかし、野菜や果樹の主生産地では、生産性の高い農業が展開され、稲作、花き、きのこ、畜産の一部では農事組合法人や有限会社による企業的な経営が育っている。一方、基幹的農業従事者のうち高齢者が占める割合が高くなっており、後継者のいない農家も多く、農業経営の規模縮小や廃止などがこれまで以上に進むことが予想され、食料自給率の低下や食の安全性が懸念される状況である。

このため、地域農業を担う農業後継者の育成、自営又は農業法人における

新規就農者の育成が急務となっている。

この計画では、農業大学校における効果的な就職あっせんを実施し、卒業生の進路の安定を図ることにより、将来の長野県農業を担う就農者の確保・育成を目標とする。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的や社会的効果

- (1) 農業大学校では、卒業生中10%程度を占める就職未決定者を、限りなく0%に近づけることにより、農業法人及び農業関連企業への就職率の向上を図ることができ、農業関連産業の活性化が図られる。
- (2) 農業大学校は、少子化の影響などから定員の充足率が70%となっている。就職率が向上することにより大学校の魅力が増加し、入学生が増え定員充足率の向上が図られる。
- (3) 日本の食料自給率は先進国の中でも特に低い水準となっている。また、将来における食料の安定的な輸入が必ずしも楽観を許さない状況にあることから、今後とも食料を安定的に供給することが必要である。就農者の増加は農産物の生産量の拡大につながり、食料の安定供給が図られる。
- (4) 農業従事者の減少により、中山間地域では不作付地や耕作放棄地が増加しており、県全体での耕作利用率も減少する傾向にある。新規就農者の増加により長期的視点に立った秩序ある土地利用調整を進めることができ、農業の持つ重要な役割である水源涵養機能、大気浄化機能も促進され自然環境の保全につながる。
- (5) 農村における過疎化や高齢化の進行は、農村の集落機能の低下を招いている。新規就農者が増加することにより農業などの地域産業の振興が図られ、若者の定住条件など農村の環境整備が進み、過疎化対策となる。

8 特定事業の名称

農業者研修教育施設の長による無料職業紹介事業(905)

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連するその他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

意欲ある新規就農者の確保

- ・ 農業の魅力をPRすることによる新規就農者の確保
- ・ 学校教育における農業体験、農家実習などによる児童・生徒の農業・農村に対する興味や理解の向上
- ・ 農業大学校における優れた農業者の育成
- ・ 就農希望者に対する技術・経営研修制度の充実など総合的・効果的な就農支援システムの整備
- ・ 農業士・農業経営士・農業機械士などの認定制度による、総合的な経営能力を備えた農業経営者の育成
- ・ 農業大学校や農業改良普及センターにおける研修による農業経営者としての資質向上

(別紙)

1 特定事業の名称

農業者研修教育施設の長による無料職業紹介事業(905)

2 当該規制の特定措置の適用を受けようとする者

長野県農業大学校

農学部 総合農学科、専門技術科、
果樹実科・研究科、
野菜花き実科・研究科、
畜産実科・研究科、
中信農業実科・研究科、
南信農業実科・研究科

研修部

3 当該規制の特例措置の適用開始日

特区認定後

4 特定事業の内容

事業主体：長野県農業大学校

事業区域：農学部 総合農学科、専門技術科、
果樹実科・研究科、
野菜花き実科・研究科、
畜産実科・研究科、
中信農業実科・研究科、
南信農業実科・研究科

研修部

実施期間：通年

事業内容：農業大学校での在学生への無料職業斡旋の実施

認定後の体制：認定後は、学科主任が企業からの求人票受付担当責任者として企業との折衝を担当し、担当教授が学生を指導する体制をとるなど、学生の希望に添った就職あっせんができるよう大学校全体での体制づくりに努める。

5 当該規制の特例措置の内容

- (1) 当県は、変化に富んだ気候条件と大都市圏に近いという立地条件を生かして、農業者の高い技術力とたゆまぬ努力により、全国有数の農業県として発展してきた。

近年は、収益性の高い作目に特化する傾向が益々強まっており、野菜や果樹、花きなど園芸作物の生産は全国トップクラスの地位にあり、知恵と技術を生かした生産性の高い農業が県下各地で営まれている。

また、稲作や花き、きのこ、畜産部門における経営の法人化や、兼業農家・高齢農家を含めた多様な農家の参画による集落農業の展開、農産加工や環境保全型農業などの取り組みも広がりつつある。

しかし、一方では、農業従事者の高齢化や新規就農者の減少が進むなかで、農業生産の縮小や遊休荒廃地の増加などがみられ、地域農業としての安定的な継続が懸念される地域もある。

このような状況の中、長野県農業大学校では、卒業生の多くが、農業経営者として自立することを目指しているが、農業経営者としての経験不足や資金的な問題から、卒業時点では一時的に農業関係企業等に就職し、農業の現状を見極めるとともに、企業において経営感覚や技術、人脈を育成する場合は近年増えている。

これらの状況を踏まえ、「地方公共団体が、その設定する特区が農業及び農業に関連する産業に係る労働力の需要の動向に照らしてその需要供給の円滑な調整に資することが必要な地域に該当するもの」と認められる。

- (2) 長野県農業大学校は、農業改良助長法第14条第1項第5号に規定された農業協同普及事業を実施する農業者研修教育施設であるため、特例措置の内容1の「農業改良助長法第14条第1項第5号の事業の遂行のために設置する農業者研修教育施設であること。」の要件に合致する。
- (3) 長野県農業大学校は、入学要件を「学校教育法による高等学校又は中等教育学校を卒業した者」又は、「学校教育法第56条第1項に規定する通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）」及び「学校教育法施行規則第69条の規定に該当し、大学入学に関し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者」としていることから、特例措置の内容2の要件に合致する。